

四半期報告書

(第40期第1四半期)

自 平成28年7月1日

至 平成28年9月30日

株式会社かんなん丸

埼玉県さいたま市南区南浦和二丁目18番5号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	3
1 株式等の状況	3
(1) 株式の総数等	3
(2) 新株予約権等の状況	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	3
(4) ライツプランの内容	3
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	3
(6) 大株主の状況	3
(7) 議決権の状況	4
2 役員の状況	4
第4 経理の状況	5
1 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
2 その他	11
第二部 提出会社の保証会社等の情報	12

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第40期第1四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社かんなん丸
【英訳名】	KAN-NANMARU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 栄治
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市南区南浦和二丁目18番5号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は、下記「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市南区南浦和二丁目35番11号
【電話番号】	048（881）9056（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部次長 宮永一彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期連結 累計期間	第40期 第1四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成27年7月1日 至平成28年6月30日
売上高 (千円)	1,341,176	1,229,614	5,419,514
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	11,935	△8,913	144,925
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) (千円)	93	△14,188	56,146
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△1,894	△13,852	54,508
純資産額 (千円)	3,375,673	3,357,144	3,431,984
総資産額 (千円)	4,013,346	4,033,397	4,140,132
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	0.02	△3.72	14.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.1	83.2	82.9

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税及び地方消費税は含まれておりません。
3. 第39期第1四半期連結累計期間及び第39期の潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第40期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢、所得環境の改善は見られましたが、円高の進行と株価の下落、海外経済の減速による下振れリスクなど、先行きの不透明感が強まっております。

外食業界におきましては、景気回復傾向に伴う人件費関連コスト等の上昇に加え、天候不安による原材料価格の上昇、消費嗜好の多様化による動態変化、業種・業態を超えた企業間競争は激しさを増しており、経営環境は引き続き厳しい状況で推移しております。

こうした状況の下、当社グループは既存店の活性化を図り、地域一番店を目指す方針に基づき、また人材の発掘・登用を積極的に行い、「わざわざご来店いただいたお客様」にご恩返しするためのきめ細かい施策を継続して実施してまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、大衆割烹「庄や」39店舗、「日本海庄や」36店舗、気楽な安らぎ処「やるき茶屋」10店舗、カラオケルーム「うたうんだ村」7店舗、もつ専門料理「東京芝浦もつ丸」1店舗、旬菜・炭焼「炉辺」1店舗、コーヒー専門店「ドトールコーヒーショップ」1店舗の合計95店舗となっております。なお当第1四半期連結会計期間におきましては「うたうんだ村」1店舗閉店、「庄や」1店舗および「日本海庄や」1店舗の計2店舗を「やるき茶屋」へ業態変更いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高1,229,614千円（前年同四半期比8.3%減）、売上総利益は884,018千円（前年同四半期比8.4%減）、販売費及び一般管理費については894,751千円（前年同四半期比6.3%減）となり、営業損失は10,732千円（前年同四半期は営業利益10,123千円）となりました。

経常損失につきましては8,913千円（前年同四半期は経常利益11,935千円）、税金等調整前四半期純損失9,986千円（前年同四半期は税金等調整前四半期純利益4,825千円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は14,188千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益93千円）となりました。

なお、当社グループは、料理飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数 (株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,351,308	4,351,308	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,351,308	4,351,308	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	4,351	—	275,100	—	88,500

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 539,500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,808,200	38,082	—
単元未満株式	普通株式 3,608	—	—
発行済株式総数	4,351,308	—	—
総株主の議決権	—	38,082	—

②【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社かんなん丸	埼玉県さいたま市 南区南浦和2-18-5	539,500	—	539,500	12.40
計	—	539,500	—	539,500	12.40

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,767,323	1,703,784
売掛金	37,089	38,100
商品	62	68
原材料	36,485	37,015
前払費用	73,284	71,591
その他	17,755	20,563
流動資産合計	1,932,002	1,871,124
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	934,700	907,713
その他（純額）	319,519	318,180
有形固定資産合計	1,254,219	1,225,894
無形固定資産	14,639	14,477
投資その他の資産		
敷金及び保証金	802,287	784,344
その他	153,147	153,200
貸倒引当金	△16,252	△15,710
投資その他の資産合計	939,182	921,834
固定資産合計	2,208,041	2,162,206
繰延資産	89	66
資産合計	4,140,132	4,033,397
負債の部		
流動負債		
買掛金	106,715	101,641
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	41,676	38,203
未払法人税等	30,778	7,845
賞与引当金	2,330	9,320
資産除去債務	—	1,378
その他	273,678	275,261
流動負債合計	465,178	443,650
固定負債		
長期借入金	40,267	33,321
資産除去債務	155,668	155,014
その他	47,033	44,267
固定負債合計	242,969	232,602
負債合計	708,147	676,252

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	275,100	275,100
資本剰余金	88,500	88,500
利益剰余金	3,682,838	3,607,662
自己株式	△621,859	△621,859
株主資本合計	3,424,578	3,349,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,406	7,741
その他の包括利益累計額合計	7,406	7,741
純資産合計	3,431,984	3,357,144
負債純資産合計	4,140,132	4,033,397

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1,341,176	1,229,614
売上原価	376,237	345,595
売上総利益	964,939	884,018
販売費及び一般管理費	954,815	894,751
営業利益又は営業損失(△)	10,123	△10,732
営業外収益		
受取利息	214	81
協賛金収入	888	921
貸倒引当金戻入額	250	542
その他	553	349
営業外収益合計	1,906	1,895
営業外費用		
支払利息	95	76
営業外費用合計	95	76
経常利益又は経常損失(△)	11,935	△8,913
特別損失		
減損損失	7,109	—
固定資産除却損	—	1,072
特別損失合計	7,109	1,072
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	4,825	△9,986
法人税、住民税及び事業税	7,336	2,490
法人税等調整額	△2,604	1,711
法人税等合計	4,731	4,201
四半期純利益又は四半期純損失(△)	93	△14,188
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	93	△14,188

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	93	△14,188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,988	335
その他の包括利益合計	△1,988	335
四半期包括利益	△1,894	△13,852
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,894	△13,852
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)
減価償却費	51,139千円	47,173千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,988	16	平成27年6月30日	平成27年9月28日

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年9月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,987	16	平成28年6月30日	平成28年9月26日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、料理飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	0円02銭	△3円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (千円)	93	△14,188
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	93	△14,188
普通株式の期中平均株式数(株)	3,811,767	3,811,721

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

株式会社かんなん丸

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若尾 典邦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石渡 裕一朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社かんなん丸の平成28年7月1日から平成29年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社かんなん丸及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【会社名】	株式会社かんなん丸
【英訳名】	KAN-NANMARU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 栄治
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市南区南浦和二丁目18番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長佐藤栄治は、当社の第40期第1四半期（自平成28年7月1日 至平成28年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。